

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	交通安全対策の推進			施策No	11-05	部課名	区民生活部生活安全課		
						課長名	茶谷	内線	489
関連部課名	防災都市づくり部基盤整備課								
行政評価 事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						

目的 区内警察署・交通安全協会・民間団体等と連携・協力し、交通安全運動を効果的に展開し、交通ルールの遵守・マナーの向上を図り、交通事故のない安全で安心なまちを目指す。

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			30年度	元年度	2年度			
	①	交通安全性	2. 56	2. 55	—	お住まいの地域で、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？		
	②	安全・安心の実感	2. 60	2. 69	—	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？		
	③							
④								
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		
	①	交通事故件数（件）	421	348	309	300	300	警視庁交通部「東京の交通事故」より (1月～12月)
	②	自転車関与事故件数（件）	230	207	183	180	150	警視庁HP「都内自転車の交通事故発生状況」より
	③							
	④							
	⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	元年度	2年度	差額	勘定科目	元年度	2年度	差額
行政費用	給与関係費	33,979	33,533	▲ 446	地方税等	0	0	0
	物件費	5,217	6,586	1,369	国庫支出金	1,100	0	▲ 1,100
	維持補修費	42,244	35,087	▲ 7,157	都支支出金	1,210	261	▲ 949
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,920	3,920	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,310	261	▲ 2,049
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,327	11,283	7,956	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 94,323	▲ 90,148	4,175
	その他行政費用	7,946	0	▲ 7,946	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	96,633	90,409	▲ 6,224	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 94,323	▲ 90,148	4,175
貸借対照表	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 94,323	▲ 90,148	4,175
	流動資産				勘定科目	元年度	2年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	1,561	1,518	▲ 43
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,561	1,518	▲ 43
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	14,333	19,935	5,602
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸借対照表	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	14,333	19,935	5,602
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,894	21,453	5,559
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 15,894	▲ 21,453	▲ 5,559
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 15,894	▲ 21,453	▲ 5,559
	資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では、給与関係費、維持補修費の割合が高い。維持補修費は、主として道路案内標識整備工事や自転車安全対策整備工事等にかかるものである。
- 物件費は、主に交通安全啓発に係る啓発品や横断幕・注意喚起ステッカー等の購入費である。
- 補助費等は、区内の交通安全協会に対する補助金である。
- 元年度のその他行政費用は、主に交差点における地点名標識等の設置工事にかかるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区内の交通事故件数は減少傾向で推移している。令和2年の交通事故件数は23区で最も少ない。 ○一方で、交通事故総件数に占める自転車関与事故、高齢者関与事故、子どもの関与事故が占める割合が高い。特に自転車関与事故については、全体の半数以上を占めている。 ○一部の自転車利用者において、歩道でのスピードの出し過ぎや、車道の逆走、スマートフォン等のながら運転などの交通ルール違反が見受けられる。
課題	○事故関与率の高い「自転車」「高齢者」「子ども」の交通事故防止について、より一層の対策が必要である。 ○子ども乗せ自転車や高齢者が運転する自転車の一部において、交通ルール違反やマナーの欠如が目立っており、対策を充実していく必要がある。
今後の方向性	○ソフト面では、令和3年1月から施行した「荒川区スマートフォン等の使用による安全を阻害する行為の防止に関する条例」（通称：ながらスマホ防止条例）をはじめ、基本的な交通ルールやマナーについて、広報紙やケーブルテレビ、都電チャンネルなど様々な媒体で引き続き周知していくとともに、区内三警察署と連携し啓発活動を推進する。また、令和2年度から開始した自転車の点検整備と保険加入を促進するTSマーク取得支援や、高齢者の免許返納支援、自転車安全利用講習会リニューアルなどの新規充実の施策により、事故関与率の高い自転車、高齢者、子どもについて、さらなる交通事故防止の啓発を図っていく。 ○ハード面では、区民等から寄せられる情報や他自治体で発生した重大死亡事故等を踏まえ、交通安全施設整備として、危険度の高い箇所から優先的に、ガードパイプ（防護柵）の設置や、通学路のグリーンベルト、自転車・歩行者ストップマーク、交差点強調表示、自転車ナビマーク等の路面標示など、関係各課、区内三警察署との連携により交通事故防止に向けた取組を区全体で重層的に実施していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
推進	推進	交通事故を無くし、安全なまちを実現するため、今後も継続して推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
交通安全対策協議会運営	04-06-03	6,375	8,426	129	0	推進	推進	交通安全に関する総合的 施策を協議し、効果的な取 組に繋げていく事業である ため、推進する。
交通安全協会補助	04-06-04	5,308	5,793	3,920	3,920	推進	推進	交通安全協会の活動を支 援し、地域における交通安 全の普及啓発を図る事業で あるため、推進する。
交通安全啓発	04-06-05	18,314	24,314	5,129	6,526	重点的 に推進	重点的 に推進	23区全体でも特に割合が 高い自転車関与事故、高齢 者関与事故、子ども関与事 故件数を削減し、区内にお ける交通事故の防止を図る ため、重点的に推進する。
荷さばき駐車場設置	04-06-07	1,471	1,933	83	60	継続	継続	区内における交通事故防 止や交通渋滞の解消を図る ため、継続して実施する。
交通安全施設整備事業	11-04-08	65,166	49,945	50,190	35,087	推進	推進	区民の交通安全を確保す るうえで必要な事業である ため、推進する。
合 計		96,634	90,411	59,451	45,593			